

貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

第 18 期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	721,243	流動負債	1,598,417
現金預金	576,632	1年以内返済	
営業未収入金	59,915	長期借入金	928,800
未収入金	39,082	営業預り金	163,474
前払費用	22,766	未払金	168,938
繰延税金資産	18,880	未払法人税等	185,195
その他の流動資産	3,966	未払消費税	24,607
		前受金	104,189
		賞与引当金	4,770
		その他の流動負債	18,442
固定資産	9,187,902		
有形固定資産	8,268,055	固定負債	2,511,192
建物	6,417,368	長期借入金	1,124,600
建物附属設備	1,286,721	預り敷金保証金	1,227,013
構築物	353,578	資産除去債務	3,979
器具・備品	210,382	退職給付引当金	23,600
車両運搬具	5	役員退職慰労引当金	11,000
無形固定資産	11,888	修繕引当金	121,000
電話加入権	923		
商標権	3,125	負債合計	4,109,609
施設利用権	6,754		
ソフトウェア	1,085	(純資産の部)	
投資その他の資産	907,958	株主資本	5,799,536
投資有価証券	400,000	資本金	7,129,000
出資金	10	利益剰余金	△ 1,329,463
長期定期預金	500,000	その他利益剰余金	△ 1,329,463
繰延税金資産	7,948	繰越利益剰余金	△ 1,329,463
		純資産合計	5,799,536
資産合計	9,909,146	負債・純資産合計	9,909,146

損益計算書

〔 自 平成23年3月 1日
至 平成24年2月29日 〕

第 18 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,960,937
売上原価		2,173,247
売上総利益		787,689
販売費及び一般管理費		276,306
営業利益		511,383
営業外収益		
受取利息配当金	145	
有価証券利息	200	
クレジット受取手数料	54,804	
受取テナント補償金	1,246	
雑収入	0	56,397
営業外費用		
支払利息	41,901	
クレジット支払手数料	46,737	
雑支出	968	89,607
経常利益		478,173
特別利益		
修繕引当金戻入益	4,000	
補助金受入益	1,194	5,194
特別損失		
固定資産除却損	10,480	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,693	12,173
税引前当期純利益		471,193
法人税、住民税及び事業税	215,683	
法人税等調整額	△ 5,883	209,799
当期純利益		261,393

株主資本等変動計算書
 (自 平成23年3月 1日)
 (至 平成24年2月29日)

第 18 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成23年2月28日残高	7,129,000	△ 1,590,856	5,538,143	5,538,143
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	261,393	261,393	261,393
事業年度中の変動額 合計	-	261,393	261,393	261,393
平成24年2月29日残高	7,129,000	△ 1,329,463	5,799,536	5,799,536

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法により償却を行っています。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 修繕引当金の計上方法

将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。

4 消費税等の会計処理方法

税抜方式により計上しています。

会計方針の変更

1 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益が1,850千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額は9,186,330千円です。

2 資産につき設定している担保権

担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は7,704,089千円であります。

抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で753,600千円長期借入金で858,400千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数（株）
普通株式	142,580
計	142,580

（注）当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、未払事業税等であります。

2 法定実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、35.6%に段階的に変更されます。

この変更による影響額はありません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器等があります。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	576,632	576,632	—
(2) 投資有価証券	400,000	325,640	△74,360
(3) 長期定期預金	500,000	439,122	△60,877
(4) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,053,400	2,060,511	7,111

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及び(3) 長期定期預金

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、横浜市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
7,704,089	7,560,206

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	横浜市	(被所有) 直接 39.8%	兼任 2名 転籍 2名	損失 被補償	当社銀行借入に対する 損失被補償 (注1)	441,400 (注2)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、シンジケートローンの借入額に対して、横浜市より損失被補償を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 40,675円67銭

1 株当たり当期純利益 1,833円31銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。